



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

News Release

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL:03-3593-0139
FAX:03-3593-0138
URL:www.butsuryu.or.jp

平成28年9月9日

第19回基本政策委員会と サイバーセキュリティの現状と課題に関する講演会を開催

(一社)物流連(工藤泰三会長)は、9月7日(水)TKPガーデンシティ永田町(東京都千代田区平河町)において第19回基本政策委員会(委員長:与田俊和物流連理事長)を開催した。委員会は、国交省より重田物流審議官、平嶋物流政策課長の出席を得て開催された。

(出席者数計14名)

冒頭、与田委員長並びに、重田物流審議官の挨拶があり、その後、平嶋物流政策課長より、「最近の物流政策」として、①石井国土交通大臣が公表した「生産性革命プロジェクト」、②10月1日施行の「改正物流効率化法」、③「平成29年度予算概算要求概要」の概要説明がなされた。続いて、トピックスとして、同課長より、①「国際物流に関する取組」、②「熊本地震における支援物資輸送」、③「農林水産物・食品の輸出拡大」、④「手ぶら観光の普及促進」について概略の説明があり、生産性革命や物効法等に関して委員より活発な質疑が行われた。

引き続き、村上事務局長より「平成28年度物流連の活動報告の概要」等の説明があり、最後に物流連が最近公表した「トラック幹線輸送における手荷役実態アンケート調査報告書」、「日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査報告書」の紹介があった。

委員会終了後、サイバーセキュリティに関する脅威の現状と対策の課題についての講演会を開催した。

講演会では、国土交通省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 竹田浩三氏より、政府の「サイバーセキュリティ対策」についての講演及び、一般社団法人JPCERT コーディネーションセンター 常務理事 有村浩一氏より「サイバー攻撃の事例とその被害、そして対応について」の講演が行われた。会員企業の経営層や情報担当責任者など約80名が参加した。

竹田審議官からは、政府機関に対するサイバー攻撃の件数が、3年間で5.2倍に増えたことや、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現に向けて観測強化、普及啓発、統一基準の改訂、情報の共有・分析・対策等について詳しく説明があった。

有村氏からは、JPCERT/CCの活動内容の説明から始まり、サイバーテロにより企業から大量の情報が流出した最近の実例をふりかえり、「実在する取引先会社名、部署名、担当者名からのmailを開くことについては、不可避なこと」と認識すべきであるが、侵入、感染した

後の初期段階での対応が如何に重要かについて詳細説明がなされた。また、情報漏洩した場合に想定される損害額や、莫大な必要コストについて数字を示して注意を喚起するとともに、最後に、こうした事態を未然に防ぐためにも、組織内 CSIRT（コンピュータセキュリティ事案対応チーム）を整備することが肝要であるとの見解が述べられた。

以上
担当：西城

【基本政策委員会】



基本政策委員会 与田委員長
(物流連 理事長)



国土交通省
重田物流審議官



国土交通省
平嶋物流政策課長

【講演会】



国土交通省大臣官房サイバーセキュリティ・
情報化審議官 竹田浩三氏



(一社) JPCERT コーディネーションセンター
常務理事 有村浩一氏